

生活安全・危機管理・消防・情報化社会
特別委員会

平成20年5月12日

市民生活の安全（防犯）対策の推進について

安全管理局
教育委員会事務局

1 平成19年度における安全管理局関連事業の実施状況

(1) 子ども安全支援事業

毎月1日・10日を「横浜市子どもの安全の日」と制定したことに伴い、啓発事業等を推進するとともに、子どもの安全確保に向けて、子どもの見守り活動の支援や関係機関との一層の連携強化に努めました。

ア 市民一人ひとりが自覚し取り組む防犯活動の支援の一環として、啓発事業の実施及び地域の取組や行政・地域・企業等が一体となった子どもの見守り活動への支援を行いました。

○「子どもの安全ネットワーク会議」の開催（5月、11月）

○横浜市子どもの安全の日推進事業（10月に啓発イベントを開催）等

イ 港北小学校地区において防犯モデル地区事業を実施し、地域における情報技術（GIS）の活用を図りながら、継続的な防犯活動に向けた取組を展開し、1月に「教育フェスティバル」にて取組と成果を発表しました。

(2) 地域防犯拠点の設置支援

地域防犯に関する情報交換の場や防犯パトロールの起点となる防犯拠点を地域の実情に合わせて設置し、防犯活動の活性化を支援しました。

平成19年度は、6区20か所に新設し、18区すべての区への設置が完了しました。

○18区合計 139か所（平成19年度末現在）

(3) 繁華街対策事業

横浜開港150周年を控え、初黄・日ノ出町地区や関内・関外地区など市内の主要繁華街に対し、県警・地域・関係機関との連携のもと、効果的な防犯対策を実施し、ヨコハマに住む人、訪れる人が「安全・安心を実感できる都市」となるよう施策を展開しました。

(4) 防犯活動啓発事業

各区と局が連携して地域とともに実施するシンポジウムや講演会及び地域のパトロール活動に関する支援を行いました。

(5) 安全・安心のまちづくり対策パトロール

地域における犯罪の防止、子どもの見守り、青少年の問題行動の防止を目的として、警備会社によるパトロール隊を派遣し、巡回活動を実施しました。

○上半期、下半期 各9区ずつ実施

(6) 子どもの安全・防犯対策調整会議

地域防犯活動において中心的な役割を担う区の取り組みを支援するために全区長及び関係局長からなる子どもの安全・防犯対策調整会議を開催して、施策を総合的かつ円滑に推進しました。

○開催 6月、3月（他に防犯対策調整部会を12月、3月に開催）

○構成員 金田副市長、全区長、関係局長

○設置年月 平成16年10月

○各区・関係局の取組事例〔平成19年度〕

- ・地域防犯推進協議会の運営（各区）
- ・防犯関連物品提供等の住民パトロール活動支援（各区）
- ・講演会の開催やリーフレット作成等の啓発活動（各区）
- ・住まいの防犯相談（まちづくり調整局）
- ・商店街が防犯設備等を整備する際の助成（経済観光局）
- ・安全灯の設置（道路局）

○よこはま安全・安心プランの改訂

(7) 防犯灯維持管理費補助

自治会・町内会が所有する防犯灯の維持管理費について、定額補助を行いました。

○平成19年度補助灯数 172,805灯

(8) 防犯灯設置事業

自治会・町内会が設置する明るい防犯灯（40ワット水銀灯、32ワット蛍光灯）の設置費の一部を補助しました。

○平成19年度設置数 130灯

(9) 横浜市防犯協会連合会補助金

各防犯協会が行なう防犯の意識啓発、防犯活動の協力支援、防犯功労者・団体の表彰などの事業が推進できるよう補助金の交付を行いました。

2 平成 19 年度における学校防犯関係事業の実施状況

(1) 学校の安全管理の推進

- ア 「学校防犯マニュアル」による安全管理の推進
学校・教職員の安全管理に関する基本的事項を定めた「学校の防犯マニュアル」に基づき、学校の安全管理を推進しました。
- イ 学校施設の安全対策（防犯設備の整備）の実施
校門や校舎の施錠管理に必要な、遠隔操作電気錠、カメラ付インターホンや防犯カメラ等の設備を、学校の実状に応じて整備しました。

(2) 安全教育の充実

- ア 安全教育推進モデル校での実践的な取組
安全教育の推進の核として、指導法や教材の研究・開発に取り組むため、モデル校での安全教育の実践的取組を実践事例集としてまとめ、全市立学校に配付しました。
○安全教育推進モデル校 38校
- イ 学校安全対策研修の実施
学校管理職、校内安全担当者等を対象に、安全教育の手法等に関する研修を実施しました。
○年4回実施

(3) 保護者・地域・関係機関との連携

- ア 「よこはま学援隊」の推進
保護者や地域住民による学校安全ボランティア活動である「よこはま学援隊」について、312校（小304校、他8校）で組織され、見守り活動が実施されました。
○「中期計画」及び「横浜教育ビジョン推進プログラム」
平成22年度 小学校全校組織化
- イ 「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」の実施
文部科学省から委託を受け、学校安全のためのモデル地域による実践的取り組みやスクールガード・リーダーの学校への派遣を行いました。

ウ 関係機関との連携

- 「学校・警察連絡協議会」を通じた、児童生徒の安全対策についての連絡や情報交換を図りました。
- 神奈川県くらし安全指導員による子ども防犯教室等実施しました。
- 「横浜市子どもの安全・防犯対策調整会議」の中での情報交換、意見交換を行うなど、庁内での連携を図りました。